



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本梱包運輸倉庫株式会社
コード番号 9072 URL <http://www.nikkon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒岩 正勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 柰田 泰典
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3541-5331
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	165,205	17.6	14,878	9.9	16,401	3.6	11,578	24.4
25年3月期	140,511	7.5	13,533	32.8	15,827	40.5	9,304	52.2

(注) 包括利益 26年3月期 12,810百万円 (1.7%) 25年3月期 12,601百万円 (90.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	166.20	165.78	8.2	7.7	9.0
25年3月期	133.62	133.37	7.1	8.3	9.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 48百万円 25年3月期 328百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	234,476	147,847	62.5	2,099.93
25年3月期	194,258	137,430	70.7	1,970.94

(参考) 自己資本 26年3月期 146,480百万円 25年3月期 137,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,187	△22,051	11,906	24,597
25年3月期	15,034	△4,277	△9,224	19,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	25.00	37.00	2,576	27.7	2.0
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	3,485	30.1	2.5
27年3月期(予想)	—	20.00	—	21.00	41.00		30.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	9.8	7,400	1.0	8,000	△2.2	4,600	△12.7	65.94
通期	171,000	3.5	15,300	2.8	16,300	△0.6	9,500	△18.0	136.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	70,239,892 株	25年3月期	70,239,892 株
26年3月期	484,698 株	25年3月期	601,277 株
26年3月期	69,664,538 株	25年3月期	69,638,954 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	96,612	22.3	6,497	△3.0	11,757	14.9	9,809	47.7
25年3月期	78,984	2.7	6,700	14.1	10,230	47.0	6,641	47.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	140.82	140.46
25年3月期	95.37	95.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	174,511	97,513	55.8	1,395.25
25年3月期	143,979	89,780	62.3	1,287.50

(参考) 自己資本 26年3月期 97,325百万円 25年3月期 89,659百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	9.1	3,300	1.2	8,500	7.2	6,300	1.2	90.32
通期	96,500	△0.1	6,800	4.6	12,500	6.3	9,000	△8.3	129.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付書類)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和などにより企業収益の改善や設備投資の回復が見られるものの、消費税率引き上げ後の個人消費の反動減や新興国の景気減速など先行き不透明な状況が続いております。

当物流業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の影響などにより取扱貨物量は増加しましたが、燃料価格の上昇や競争の激化などが懸念され、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループの主要取引先である自動車や住宅関連の貨物量が増加したことなどにより、売上高は前年同期比 17.6%増の 1,652 億 5 百万円となりました。

営業利益につきましては、増収効果や業務の効率化などにより、前年同期比 9.9%増の 148 億 78 百万円となりました。

経常利益につきましては、為替差益や持分法投資利益が減少したことなどにより、前年同期比 3.6%増の 164 億 1 百万円となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券売却益や負ののれん発生益が増加したことなどにより、前年同期比 24.4%増の 115 億 78 百万円となりました。

②事業別の状況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運 送 事 業

貨物取扱量の増加などにより、売上高は前年同期比 24.0%増の 873 億 49 百万円となりました。営業利益は、減価償却費や原油価格上昇に伴う燃料費の増加などにより前年同期比 2.8%減の 33 億 63 百万円となりました。

倉 庫 事 業

保管貨物量の増加や前期末に連結子会社化した(株)信栄倉庫(平成 25 年 11 月 1 日付で当社に吸収合併)の寄与により、売上高は前年同期比 7.7%増の 221 億 70 百万円となりました。営業利益は、保管効率の向上や固定費の削減等により前年同期比 9.2%増の 56 億 57 百万円となりました。

梱 包 事 業

業務量の増加により、売上高は前年同期比 10.3%増の 373 億 54 百万円となりました。営業利益は、増収効果や業務の効率化により前年同期比 12.0%増の 32 億 85 百万円となりました。

テ ス ト 事 業

業務量の増加により、売上高は前年同期比 18.4%増の 126 億 26 百万円となりました。営業利益は、増収効果や業務の効率化により前年同期比 43.4%増の 14 億 72 百万円となりました。

③次期の見通し

今後のわが国の経済は、政府の経済対策による景気回復が期待されるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や新興国経済の減速等が懸念され、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましても、燃料価格が更なる上昇傾向にある一方、顧客企業の物流コストの削減などの合理化が進み、かつ、安全や環境に配慮した質の高い運送サービスが求められ、厳しい経営環境が見込まれます。

このような中で、当社グループは、安全・コンプライアンスの推進を最優先としながら、環境に配慮した質の高い物流サービスの提供に努めるとともに、得意領域の進化と拡大、海外展開力・環境ビジネス対応力や事業環境の変化に対する対応力の強化を進め、総合物流を通じて新規・既存業務の拡大を図ってまいります。

平成 27 年 3 月期通期の連結業績につきましては、売上高 1,710 億円、営業利益 153 億円、経常利益 163 億円、当期純利益 95 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は 806 億 28 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 259 億 87 百万円増加いたしました。これは主に有価証券が 183 億 38 百万円、受取手形及び売掛金が 59 億 30 百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は 1,538 億 48 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 142 億 30 百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が 134 億 36 百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は 2,344 億 76 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 402 億 18 百万円増加いたしました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債は 457 億 19 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 125 億 56 百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 32 億円 92 百万円、営業外電子記録債務が 23 億 91 百万円、その他のうち未払金が 26 億 2 百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は 409 億 10 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 172 億 44 百万円増加いたしました。これは主に社債が 198 億円、退職給付に係る負債が 66 億円増加し、退職給付引当金が 55 億 89 百万円、長期借入金が 50 億 60 百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は 866 億 29 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 298 億 1 百万円増加いたしました。

(ハ) 純資産

当会計年度末における純資産は 1,478 億 47 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 104 億 16 百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 83 億 96 百万円、少数株主持分が 11 億 22 百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は 62.5% (前連結会計年度末は 70.7%) となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は245億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億32百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は151億87百万円となり、前連結会計年度に比べ1億52百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として仕入債務の増減によるキャッシュ・フローが45億76百万円、税金等調整前当期純利益が39億67百万円増加した一方、減少要因として売上債権の増減によるキャッシュ・フローが55億76百万円、投資有価証券売却損益が11億30百万円、負ののれん発生益が8億45百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は220億51百万円となり、前連結会計年度に比べ177億73百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として有価証券の取得による支出が146億円、有形固定資産の取得による支出が27億32百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は119億6百万円となり、前連結会計年度に比べ211億30百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として社債の発行による収入が198億円94百万円増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは、下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	65.7	67.6	70.7	62.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.1	37.8	52.6	54.11
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	278.7	202.7	116.8	221.14
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	33.8	56.2	126.17

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向 30%を目途として配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当は 1 株につき 30 円とし、中間配当と合わせた年間配当は 50 円を予定しております。また、次期の配当金につきましては 1 株につき年間 41 円（中間配当 20 円、期末配当 21 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 25 年 6 月 28 日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流の最高使命である安全・確実・迅速の三原則を基本方針として、貨物自動車運送事業、倉庫事業、荷造梱包事業を主体として、ほかにこれらに付帯する一切の事業を併せて行い、いわゆる物資の流通に関する一貫体制を整えた総合物流事業者として、社会の発展に貢献することを基本理念としています。

これらの事業を遂行し、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

平成 26 年 4 月から新たな中期経営計画として「第十次中期経営計画」に取り組んでまいります。対象期間は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 3 年間で、最終年度において連結売上高 2,000 億円、連結営業利益 160 億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第十次中期経営計画においては、『グループ全社の力を結集させ、無限の知恵と工夫により事業の競争力を高め、次の 60 年に向けた、連結経営の強化と着実な成長を目指します。』をグループ経営方針とし、既存事業の拡大と深化、地域競争力の強化、新産業への付加価値展開、安定した人材の確保と育成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①法的規制等について

当社グループの営む事業について、運送事業の一部（貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業）につきましては、「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車 NOx・PM 法）」や「生活環境確保条例」等の規制を受けております。

これらの法規制等への対応については、車両の代替及び排出ガス低減装置の取付けを効果的、効率的に行うことによりコストへの影響を最小限にとどめております。

しかしながら、今後規制の内容の変更等が生じた場合、更なるコストの発生が考えられます。

②燃料価格の高騰について

世界的な燃料需要の増加や円高が是正されたことなどを背景に、燃料価格高騰の長期化が危惧され、当社グループの主要事業である運送事業において、営業車両の燃料コストの上昇により収益を圧迫することが考えられます。

③重大事故の発生可能性について

当社グループにおきましては、順法精神に則り社会的責任を最優先に営業活動を行っておりますが、万一重大な交通事故等が発生してしまった場合には、社会的及び顧客の信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取り消し等の行政処分を受ける可能性があります。

その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,409	16,071
受取手形及び売掛金	26,547	32,478
有価証券	9,874	28,213
商品及び製品	15	10
原材料及び貯蔵品	362	418
繰延税金資産	1,627	1,620
その他	1,816	1,828
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	54,641	80,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,892	118,525
減価償却累計額	△69,727	△74,401
建物及び構築物 (純額)	39,165	44,123
機械装置及び運搬具	28,916	34,985
減価償却累計額	△26,365	△29,136
機械装置及び運搬具 (純額)	2,550	5,848
工具、器具及び備品	4,954	5,191
減価償却累計額	△4,022	△4,114
工具、器具及び備品 (純額)	931	1,076
土地	63,809	67,397
リース資産	268	338
減価償却累計額	△118	△115
リース資産 (純額)	149	223
建設仮勘定	2,276	3,649
有形固定資産合計	108,883	122,320
無形固定資産	1,266	1,512
投資その他の資産		
投資有価証券	25,468	25,240
長期貸付金	162	581
退職給付に係る資産	-	71
繰延税金資産	1,744	2,151
その他	2,207	2,111
貸倒引当金	△115	△141
投資その他の資産合計	29,467	30,014
固定資産合計	139,617	153,848
資産合計	194,258	234,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,376	11,669
電子記録債務	4,123	5,491
短期借入金	4,397	6,149
1年内償還予定の社債	500	100
リース債務	58	58
未払法人税等	3,588	4,144
賞与引当金	2,726	2,790
役員賞与引当金	142	142
設備関係支払手形	471	1,812
営業外電子記録債務	406	2,797
その他	8,369	10,562
流動負債合計	33,162	45,719
固定負債		
社債	200	20,000
長期借入金	11,603	6,542
リース債務	97	168
繰延税金負債	4,972	5,936
退職給付引当金	5,589	-
退職給付に係る負債	-	6,600
役員退職慰労引当金	218	229
その他	985	1,433
固定負債合計	23,665	40,910
負債合計	56,828	86,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,376
利益剰余金	105,932	114,329
自己株式	△802	△648
株主資本合計	128,779	137,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,040	9,641
為替換算調整勘定	△565	53
退職給付に係る調整累計額	-	△588
その他の包括利益累計額合計	8,474	9,106
新株予約権	120	187
少数株主持分	56	1,178
純資産合計	137,430	147,847
負債純資産合計	194,258	234,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
運送収入	70,465	87,349
倉庫収入	20,581	22,170
梱包収入	33,852	37,354
その他の収入	15,612	18,330
売上高合計	140,511	165,205
売上原価		
運送原価	63,012	79,587
倉庫原価	14,522	15,786
梱包原価	29,281	32,649
その他の原価	13,586	15,170
売上原価合計	120,402	143,193
売上総利益	20,108	22,011
販売費及び一般管理費		
人件費	4,538	4,650
賞与引当金繰入額	288	271
役員賞与引当金繰入額	142	142
退職給付費用	127	110
役員退職慰労引当金繰入額	23	39
減価償却費	335	351
租税公課	358	529
旅費及び交通費	246	268
貸倒引当金繰入額	△4	△1
その他	1,100	1,333
販売費及び一般管理費合計	6,575	7,132
営業利益	13,533	14,878
営業外収益		
受取利息	195	258
受取配当金	370	400
受取賃貸料	71	52
持分法による投資利益	328	48
為替差益	520	181
助成金収入	73	129
投資有価証券償還益	17	439
投資有価証券評価益	409	—
雑収入	670	450
営業外収益合計	2,656	1,960
営業外費用		
支払利息	204	143
社債発行費	—	105
シンジケートローン手数料	0	—
貸倒引当金繰入額	68	0
控除対象外消費税等	8	66
和解金	—	45
雑支出	80	77
営業外費用合計	362	438
経常利益	15,827	16,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	83	46
投資有価証券売却益	26	1,155
負ののれん発生益	506	1,351
特別利益合計	616	2,553
特別損失		
固定資産売却損	74	35
固定資産除却損	106	33
投資有価証券売却損	8	6
減損損失	1,144	18
会員権評価損	—	1
組織再編費用	—	59
災害による損失	—	37
厚生年金基金脱退拠出金	237	—
関係会社整理損	76	—
特別損失合計	1,648	192
税金等調整前当期純利益	14,795	18,762
法人税、住民税及び事業税	5,956	6,648
法人税等調整額	△467	524
法人税等合計	5,488	7,173
少数株主損益調整前当期純利益	9,306	11,589
少数株主利益	1	11
当期純利益	9,304	11,578

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,306	11,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,906	601
為替換算調整勘定	1,339	708
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△89
その他の包括利益合計	3,294	1,220
包括利益	12,601	12,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,605	12,799
少数株主に係る包括利益	△4	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,332	103,773	△6,136	121,285
当期変動額					
剰余金の配当			△1,810		△1,810
当期純利益			9,304		9,304
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△5,335	5,335	—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,158	5,334	7,493
当期末残高	11,316	12,332	105,932	△802	128,779

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,134	△1,960	—	5,173	63	58	126,581
当期変動額							
剰余金の配当							△1,810
当期純利益							9,304
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,906	1,394	—	3,300	56	△2	3,355
当期変動額合計	1,906	1,394	—	3,300	56	△2	10,848
当期末残高	9,040	△565	—	8,474	120	56	137,430

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,332	105,932	△802	128,779
当期変動額					
剰余金の配当			△3,133		△3,133
当期純利益			11,578		11,578
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		44		162	206
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動			△47		△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44	8,396	153	8,594
当期末残高	11,316	12,376	114,329	△648	137,374

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,040	△565	—	8,474	120	56	137,430
当期変動額							
剰余金の配当							△3,133
当期純利益							11,578
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							206
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601	619	△588	632	67	1,122	1,821
当期変動額合計	601	619	△588	632	67	1,122	10,416
当期末残高	9,641	53	△588	9,106	187	1,178	147,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,795	18,762
減価償却費	4,757	5,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	220	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	198	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	167
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	95
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	△7
受取利息及び受取配当金	△565	△659
支払利息	204	143
持分法による投資損益 (△は益)	△328	△48
負ののれん発生益	△506	△1,351
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△1,148
厚生年金基金脱退拠出金	237	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,028	△4,547
その他の資産の増減額 (△は増加)	378	△40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	4,567
その他の負債の増減額 (△は減少)	△146	△351
その他	309	△274
小計	20,495	20,647
利息及び配当金の受取額	736	889
利息の支払額	△267	△120
法人税等の支払額	△5,692	△6,230
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△237	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,034	15,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△772	△1,016
定期預金の払戻による収入	2,257	1,478
有価証券の取得による支出	△3,900	△18,501
有価証券の売却による収入	4,506	3,991
有形固定資産の取得による支出	△6,726	△9,458
有形固定資産の売却による収入	412	91
無形固定資産の取得による支出	△247	△258
投資有価証券の取得による支出	△790	△886
投資有価証券の売却による収入	1,610	3,732
貸付けによる支出	△385	△495
貸付金の回収による収入	77	359
子会社の自己株式の取得による支出	△3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△316	△1,087
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,277	△22,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,656	5,182
短期借入金の返済による支出	△5,536	△5,246
長期借入れによる収入	10,050	270
長期借入金の返済による支出	△7,159	△4,521
社債の発行による収入	—	19,894
社債の償還による支出	△10,400	△600
自己株式の取得・売却による収支	△0	191
配当金の支払額	△1,810	△3,133
少数株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△22	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,224	11,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	409	290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,942	5,332
現金及び現金同等物の期首残高	17,289	19,265
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,265	24,597

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は29社であり、主要な連結子会社は次のとおりであります。

(株) 日 本 陸 送
 (株) メ イ コ ン
 日 本 運 輸 (株)
 (株)オートテクニックジャパン
 中 越 テ ッ ク (株)
 NK PARTS INDUSTRIES, INC.

AUTO TECHNIC AMERICA, INC. は新たに設立したため、日本梱包運輸(株)は日本梱包運輸(株) (平成25年12月2日付で(株)ニッコン奈良へ商号変更) から新設分割により設立したため、また、(株)イトー急行は、その株式を取得したため当連結会計年度から連結子会社としております。

なお、(株)信栄倉庫は、当社により吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社は、(株)セフテック他18社であります。

非連結子会社は総資産・売上高・利益及び利益剰余金等(持分に見合う額)の観点からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外したものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社15社及び関連会社 富田一日梱儲運(広州)有限公司に対する投資については、持分法を適用しております。

なお、非連結子会社 NKV LOGISTICS LTD.、KOLAR LOGISTICS AGENT PRIVATE LTD.、TAPUKARA LOGISTICS AGENT PRIVATE LTD.、NIPPON KONPO VIETNAM REAL ESTATE CO., LTD. 及び関連会社 S&N ロジスティクス(株)、広州東風日梱物流有限公司、CARGA Y LOGISTICA ESPECIALIZADA S.A. DE C.V. については、利益及び利益剰余金等の観点からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。

※ PT NIPPON KONPO INDONESIA、NIPPON KONPO INDIA PRIVATE LTD. 及び NIPPON KONPO HOCHIMINH INC. は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社としております。また、(株)イトー自動車整備、(株)イシン商会、瀬戸自動車運送(株)、丸イ熊谷運送(株)は、その親会社である(株)イトー急行の株式を取得したため、持分法適用会社としております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

なお、(株)イシン商会の決算日は7月31日であり、瀬戸自動車運送(株)、丸イ熊谷運送(株)の決算日は9月30日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日梱物流（中国）有限公司、NK BRASIL LOGISTICA LTDA. 及び NKP MEXICO, S.A. DE C.V. の決算日は平成 25 年 12 月 31 日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社イトー急行の決算日は 6 月 30 日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成 25 年 6 月 28 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減算しております。

この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る資産が 71 百万円、退職給付に係る負債が 6,600 百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が 588 百万円減少しております。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(投資有価証券償還益の表示方法の変更)

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券償還益」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外収益「雑収入」に表示していた 687 百万円は、「投資有価証券償還益」17 百万円、「雑収入」670 百万円として組替えております。

(控除対象外消費税等の表示方法の変更)

前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外費用「雑支出」に表示していた 89 百万円は、「控除対象外消費税等」8 百万円、「雑支出」80 百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー計算書」の「その他」に表示していた 291 百万円は、「投資有価証券償還益」△18 百万円、「その他」309 百万円として組替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,740	25	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 28 日
平成 25 年 11 月 1 日 取締役会	普通株式	1,392	20	平成 25 年 9 月 30 日	平成 25 年 12 月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,092	30	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、流通加工、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、農業用機械等のテストを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,465	20,581	33,852	10,662	135,562	4,949	140,511	—	140,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	196	440	—	750	1,073	1,823	△1,823	—
計	70,579	20,777	34,292	10,662	136,312	6,022	142,334	△1,823	140,511
セグメント利益	3,459	5,181	2,934	1,026	12,602	674	13,277	256	13,533
セグメント資産	76,246	57,762	36,733	4,617	175,360	7,793	183,153	11,105	194,258
その他項目									
減価償却費	1,332	2,565	651	58	4,607	150	4,757	—	4,757
持分法適用会社への投資 額	1,073	—	179	—	1,253	465	1,718	—	1,718
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,786	2,028	1,755	205	6,776	534	7,310	—	7,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 11,105 百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	87,349	22,170	37,354	12,626	159,501	5,704	165,205	—	165,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	299	846	6	1,331	1,008	2,339	△2,339	—
計	87,528	22,469	38,200	12,633	160,832	6,712	167,545	△2,339	165,205
セグメント利益	3,363	5,657	3,285	1,472	13,779	915	14,695	183	14,878
セグメント資産	93,086	57,680	36,036	10,116	196,920	8,306	205,226	29,250	234,476
その他項目									
減価償却費	1,719	2,599	683	116	5,117	215	5,333	—	5,333
持分法適用会社への投資 額	1,579	—	632	—	2,211	1,822	4,034	—	4,034
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,141	4,030	1,905	4,163	15,240	760	16,001	—	16,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 29,250 百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などでありまして。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
1株当たり純資産額	1,970円94銭	1株当たり純資産額	2,099円93銭
1株当たり当期純利益金額	133円62銭	1株当たり当期純利益金額	166円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	133円37銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	165円78銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が8.43円減少しております。

項目	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	(1) 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益金額(百万円)		9,304		11,578
普通株式に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)		9,304		11,578
普通株式の期中平均株式数(千株)		69,638		69,664
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(百万円)		—		—
普通株式増加数(千株)		128		177
(内 新株予約権(千株))		(128)		(177)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		—		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書の配当に関する事項以外、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,318	4,817
受取手形	371	503
売掛金	16,360	20,724
有価証券	9,866	28,213
原材料及び貯蔵品	144	180
前払費用	223	228
繰延税金資産	959	793
未収入金	65	77
短期貸付金	801	447
その他	502	760
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	35,606	56,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,415	27,490
構築物	1,605	2,090
機械及び装置	295	722
車両運搬具	889	1,705
工具、器具及び備品	250	265
土地	47,354	49,143
リース資産	82	70
建設仮勘定	1,524	3,263
有形固定資産合計	76,418	84,750
無形固定資産		
借地権	273	273
電話加入権	48	49
その他	211	356
無形固定資産合計	532	680
投資その他の資産		
投資有価証券	21,147	20,179
関係会社株式	5,949	7,886
出資金	4	4
関係会社出資金	945	945
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	2,605	2,592
破産更生債権等	4	3
長期前払費用	551	322
前払年金費用	—	149
差入保証金	258	252
その他	61	64
貸倒引当金	△109	△63
投資その他の資産合計	31,422	32,337
固定資産合計	108,373	117,768
資産合計	143,979	174,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	376	1,179
電子記録債務	4,123	5,491
買掛金	4,116	5,801
1年内返済予定の長期借入金	3,000	5,072
1年内償還予定の社債	400	100
リース債務	20	20
未払金	3,169	3,794
未払費用	296	314
未払法人税等	2,040	1,783
預り金	18,456	15,349
前受収益	130	116
賞与引当金	1,486	1,383
役員賞与引当金	51	52
設備関係支払手形	418	1,731
営業外電子記録債務	406	2,797
その他	1	1
流動負債合計	38,493	44,989
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	10,500	5,698
リース債務	66	45
資産除去債務	—	29
長期末払金	268	268
繰延税金負債	4,697	5,779
その他	174	187
固定負債合計	15,705	32,008
負債合計	54,199	76,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金		
資本準備金	12,332	12,332
その他資本剰余金	—	44
資本剰余金合計	12,332	12,376
利益剰余金		
利益準備金	1,426	1,426
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
固定資産圧縮積立金	1,188	1,181
別途積立金	54,400	52,800
繰越利益剰余金	1,484	9,766
利益剰余金合計	58,548	65,224
自己株式	△802	△648
株主資本合計	81,395	88,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,264	9,056
評価・換算差額等合計	8,264	9,056
新株予約権	120	187
純資産合計	89,780	97,513
負債純資産合計	143,979	174,511

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	78,984	96,612
売上原価	69,258	86,985
売上総利益	9,725	9,626
販売費及び一般管理費	3,024	3,128
営業利益	6,700	6,497
営業外収益		
受取利息	93	109
有価証券利息	138	198
受取配当金	1,896	4,248
受取賃貸料	170	174
為替差益	474	101
投資有価証券評価益	409	—
雑収入	573	779
営業外収益合計	3,757	5,611
営業外費用		
支払利息	85	79
社債利息	93	28
シンジケートローン手数料	0	—
社債発行費	—	105
控除対象外消費税等	8	66
和解金	—	45
雑支出	40	26
営業外費用合計	227	351
経常利益	10,230	11,757
特別利益		
固定資産売却益	0	1,082
投資有価証券売却益	871	495
抱合せ株式消滅差益	—	494
特別利益合計	872	2,073
特別損失		
固定資産売却損	67	27
固定資産除却損	106	27
投資有価証券売却損	1	6
減損損失	1,128	13
関係会社整理損	86	—
組織再編費用	—	0
特別損失合計	1,390	76
税引前当期純利益	9,712	13,754
法人税、住民税及び事業税	3,412	3,134
法人税等調整額	△341	810
法人税等合計	3,071	3,944
当期純利益	6,641	9,809

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		配当準備積立金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,316	12,332	-	1,426	50	1,195	51,700	4,682
当期変動額								
剰余金の配当								△1,810
当期純利益								6,641
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩						△6		6
別途積立金の積立							2,700	△2,700
別途積立金の取崩								
自己株式の取得								
自己株式の処分								△0
自己株式の消却								△5,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△6	2,700	△3,198
当期末残高	11,316	12,332	-	1,426	50	1,188	54,400	1,484

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,136	76,565	6,578	6,578	63	83,207
当期変動額						
剰余金の配当		△1,810				△1,810
当期純利益		6,641				6,641
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
別途積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	5,335	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	1,685	1,685	56	1,742
当期変動額合計	5,334	4,829	1,685	1,685	56	6,572
当期末残高	△802	81,395	8,264	8,264	120	89,780

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		配当準備積立金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,316	12,332	—	1,426	50	1,188	54,400	1,484
当期変動額								
剰余金の配当								△3,133
当期純利益								9,809
固定資産圧縮積立金の積立						0		△0
固定資産圧縮積立金の取崩						△6		6
別途積立金の積立								
別途積立金の取崩							△1,600	1,600
自己株式の取得								
自己株式の処分			44					
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	44	—	—	△6	△1,600	8,282
当期末残高	11,316	12,332	44	1,426	50	1,181	52,800	9,766

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△802	81,395	8,264	8,264	120	89,780
当期変動額						
剰余金の配当		△3,133				△3,133
当期純利益		9,809				9,809
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△8	△8				△8
自己株式の処分	162	206				206
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	792	792	67	859
当期変動額合計	153	6,874	792	792	67	7,733
当期末残高	△648	88,269	9,056	9,056	187	97,513

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動（平成26年6月27日予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

平成26年2月24日及び平成26年3月24日に開示しております。